

# 半 期 報 告 書

(第84期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月 30 日

京 王 電 鉄 株 式 会 社

(611006)

第84期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

京 王 電 鉄 株 式 会 社

# 目 次

頁

## 第84期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加 藤 勉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿3丁目1番24号  
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 伊 沢 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 伊 沢 衛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回 次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (百万円)	204,345	207,069	210,621	419,919	427,722
経常利益 (百万円)	15,465	15,000	16,305	29,615	31,123
中間(当期)純利益 (百万円)	8,222	8,764	10,215	14,785	15,316
純資産額 (百万円)	174,303	178,838	192,706	167,723	189,749
総資産額 (百万円)	548,184	547,131	560,875	530,799	558,708
1株当たり純資産額 (円)	271.27	284.85	308.78	263.28	302.09
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.80	13.83	16.30	22.96	24.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.77	—	—	22.92	—
自己資本比率 (%)	31.8	32.7	34.4	31.6	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,945	32,104	24,540	29,776	60,090
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,659	△18,680	△27,411	△31,985	△39,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,175	△11,505	83	△19,567	△19,285
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	31,401	26,435	23,145	24,515	25,928
従業員数 (名)	13,208 [5,576]	12,962 [6,273]	12,659 [6,352]	12,910 [5,832]	12,750 [6,214]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 第83期中間連結会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数(期中の平均人員)であり、外数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (百万円)	59,076	55,252	58,364	113,390	111,376
経常利益 (百万円)	11,297	11,574	12,018	19,759	21,706
中間(当期)純利益 (百万円)	6,107	7,131	7,858	9,898	10,545
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額 (百万円)	143,256	143,383	151,724	134,133	150,957
総資産額 (百万円)	456,213	457,046	472,878	444,991	470,643
1株当たり純資産額 (円)	222.95	228.38	243.11	210.52	240.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.50	11.25	12.54	15.33	16.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.49	—	—	15.31	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	31.4	31.4	32.1	30.1	32.1
従業員数 (名)	2,288 [701]	2,232 [775]	2,168 [635]	2,255 [696]	2,178 [593]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 第83期中間会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
3 第82期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでおります。  
4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数(期中の平均人員)であり、外数であります。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス、その他の5部門にわたり、幅広い事業活動を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,685 [1,375]
流通業	2,063 [2,621]
不動産業	192 [ 94]
レジャー・サービス業	1,976 [1,774]
その他	1,513 [ 467]
全社(共通)	230 [ 21]
合計	12,659 [6,352]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に期中の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	2,168 [635]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に期中の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資が好調に推移し、雇用情勢は厳しさが残るものの、個人消費に回復の兆しが見られるなど、緩やかな景気回復基調となりました。

このような情勢のもとで、京王グループは京王電鉄を中心に着実かつ効率的な事業活動を展開してまいりました。この結果、連結営業収益は、不動産業とレジャー・サービス業での増収が貢献し、2,106億2千1百万円（前年同期比1.7%増）となりました。連結営業利益は、京王電鉄で退職給付債務の「数理計算上の差異」の償却年数を15年から5年に短縮したことによる退職給付費用の増がありました。不動産業とレジャー・サービス業の増益が寄与し、189億6百万円（前年同期比5.4%増）となりました。連結経常利益は、支払利息の減などにより、163億5百万円（前年同期比8.7%増）となりました。連結中間純利益は、投資有価証券評価損の減などにより、102億1千5百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

#### (経営指標)

連結ROAは、3.5%（前年同期比0.1ポイント向上）、連結ROEは、5.9%（前年同期比0.6ポイント向上）となりました。当社における連結ROA、連結ROEの算出方法は以下のとおりであります。

- ・連結ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ (期首期末平均の総資産※)

※資産合計にその他有価証券評価差額金とそれに関する繰延税金資産・負債を加減算することで、その他有価証券の時価評価の影響（損失として処理したものを除く）を排除しております。

	経常利益	支払利息	合計	(単位:百万円)
平成16年9月末	16,305	2,544	18,850	…(a)

  

	資産合計	その他有価証券評価差額金	繰延税金負債	修正後総資産
平成16年3月末	558,708	△19,959	△5,322	533,426
平成16年9月末	560,875	△16,878	△3,455	540,541
			期末期首平均	536,984

…(b)

$$\text{連結ROA} = (a) / (b) = 3.5\%$$

- ・連結ROE = 中間純利益 ÷ (期首期末平均の株主資本※)

※資本合計にその他有価証券評価差額金を加減算しております。

	中間純利益	資本合計	その他有価証券評価差額金	修正後株主資本
平成16年9月末	10,215	189,749	△19,959	169,790
	…(c)	平成16年9月末	△16,878	175,827
		期末期首平均		172,809

…(d)

$$\text{連結ROE} = (c) / (d) = 5.9\%$$



事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載いたします。

[運輸業]

①業績

営業収益は、鉄道事業で前年同期並みの輸送人員を確保し、旅客運輸収入は微増となりました。一方、タクシー業が厳しい事業環境のなか減収となったことなどにより、634億1千8百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は、人件費や経費の減などにより、113億3千8百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	39,815	0.4
バス事業	13,674	1.4
タクシー業	6,975	△ 6.9
その他	1,537	3.2
外部顧客に対する営業収益	62,003	△ 0.2
セグメント間取引	1,415	—
営業収益	63,418	△ 0.5
営業利益	11,338	1.6

(うち鉄道事業)

種別	単位	当中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	前年同期比(%)	
営業日数	日	183	—	
営業秆	秆	84.7	—	
客車走行秆	千秆	55,128	1.8	
輸送人員	定期	千人	176,696	△ 0.0
	定期外	〃	125,290	0.1
	計	〃	301,986	0.0
旅客運輸収入	定期	百万円	16,319	0.4
	定期外	〃	21,914	0.2
	計	〃	38,234	0.3
運輸雑収	〃	2,013	1.1	
収入合計	〃	40,248	0.3	

## ②営業概況

鉄道事業の施設面では、調布駅付近連続立体交差事業について、鉄道施設の仮設化工事を開始するとともに、引続き用地取得を進めました。また、橋上駅舎化改良工事については、高幡不動駅で南北自由通路やエレベーターなどの設置を目的として着手し、久我山駅においても引続き工事を進めております。さらに、新造車両を京王線に8両、井の頭線に10両投入したほか、京王線の既存車両8両については快適性向上や省エネルギー化などを目的とした改造を実施いたしました。バリアフリー化については、エレベーターを北野駅で増設したほか、中河原駅などで設置工事に着手いたしました。また、京王線・井の頭線の車両合わせて54両に車内電光表示板とドアチャイムを設置いたしました。ホーム安全対策としては、柴崎駅と久我山駅においてホーム下退避スペースの増設工事を進めております。このほか、明大前駅など3駅にホーム待合室を設置するなど、旅客サービスの向上に努めました。営業面では、日本全国の各自治体と協力し、「ふるさとアンテナショップめぐり」キャンペーンを実施するなど、旅客増加に努めました。

バス事業では、本年4月と6月に多摩・八王子地域を中心とした路線で「終車の大幅延長」、「夜間・深夜帯の増便」を柱とする路線バスのダイヤ改正を実施し、前連結会計年度までの実施と合わせて、深夜の輸送力増強を図りました。このほか、渋谷区のコミュニティバス「ハチ公バス」の本町・笹塚循環「春の小川ルート」の運行を受託いたしました。

## [流通業]

### ①業績

営業収益は、ストア業の既存店舗の改築による休業や、前年同期に百貨店業の「阪神タイガース優勝記念セール」の実施があったことなどにより、902億4千7百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益は、15億6千5百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	54,539	△4.3
ストア業	18,554	△3.9
その他	15,969	1.2
外部顧客に対する営業収益	89,063	△3.3
セグメント間取引	1,184	—
営業収益	90,247	△3.3
営業利益	1,565	△31.8

### ②営業概況

百貨店業では、「京王百貨店新宿店」5階、7階および8階の改装を実施し、「健康と美と癒し」をテーマとした売場を新設いたしました。

ストア業では、キッチンコート3号店となる「西調布店」を本年5月にオープンいたしました。また、本年12月の「京王ストア高幡店」リニューアルオープンに向けて準備を進めております。

その他では「啓文堂書店吉祥寺店」などの新規出店を進めたほか、「ベーカリーショップルパ高尾店」において店舗のリニューアルを実施いたしました。

京王パスポートカードについては、「京王グループ共通ポイントサービス」の浸透を進め、会員数については、本年9月30日時点で約77万人となっております。

## [不動産業]

### ①業績

営業収益は、賃貸資産として保有していた事務所ビルの共有持分を売却したことなどにより、不動産賃貸業では減収となりましたが、不動産販売業では大幅な増収となり、126億1千4百万円（前年同期比32.1%増）となりました。営業利益は、38億4千8百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	5,931	△4.7
不動産販売業	5,162	163.9
その他	516	16.7
外部顧客に対する営業収益	11,609	34.7
セグメント間取引	1,005	—
営業収益	12,614	32.1
営業利益	3,848	12.7

### ②営業概況

不動産賃貸業では、京王リトナード若葉台が本年10月にオープンするはこびとなったほか、来年5月に賃貸開始予定の京王北野スポーツクラブの建設に着手し、吉祥寺駅に隣接する「吉祥寺エコービル」の取得や、賃貸デザイナーズマンション「Hi-ROOMS 桜上水 A・B」の賃貸開始など、賃貸資産の拡充に努めております。

不動産販売業では、前連結会計年度に引続き八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王めじろ台住宅で新築戸建住宅の販売を行いました。

## [レジャー・サービス業]

### ①業績

営業収益は、前年同期に新型コロナウイルスによる影響を受けた旅行業とホテル業の回復や宿泊特化型ホテルの3号店のオープンなどにより、428億5千3百万円（前年同期比8.1%増）となりました。営業利益は、18億7千4百万円（前年同期比126.0%増）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
旅行業	18,013	10.9
ホテル業	16,560	5.4
広告代理業	2,859	6.5
その他	3,401	6.1
外部顧客に対する営業収益	40,834	7.9
セグメント間取引	2,018	—
営業収益	42,853	8.1
営業利益	1,874	126.0

### ②営業概況

ホテル業では、好評を得ている宿泊特化型ホテルの3号店である「京王プレッソイン池袋」を本年5月にオープンしたほか、「京王プレッソイン五反田」を本年11月にオープンするはこびとなりました。さらに、都内3箇所（西新宿、茅場町、大手町）においてオープンに向けた準備を進めるなど、10店舗体制に向けて積極的に取り組んでおります。

また、京王プラザホテルは、本館および南館の宴会場を、京王プラザホテル札幌は、客室やレストランをリニューアルするなど、より一層の競争力強化をはかりました。

## [その他]

### ①業績

営業収益は、建築・土木業の受注増などにより、160億4千8百万円（前年同期比11.6%増）となりました。営業利益は、3億4千8百万円（前年同期比286.8%増）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
ビル清掃・管理業	3,042	△8.8
車両整備業	2,141	5.9
建築・土木業	1,867	94.2
その他	59	23.5
外部顧客に対する営業収益	7,110	11.7
セグメント間取引	8,938	—
営業収益	16,048	11.6
営業利益	348	286.8

(注) 建築・土木業の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績には季節的変動があります。

### ②営業概況

PFI事業では、来年4月の「高尾の森わくわくビレッジ」開業に向けた施設改修工事などの準備を進めております。

このほか、東京都民銀行と業務提携を行い、本年4月から京王線・井の頭線駅構内にATM（現金自動預払機）「駅'SクイックATM」を順次設置し、サービスを開始いたしました。

また、グループ各社で稼働している食品リサイクルのシステムを外部企業に提案する「リサイクルパッケージシステム」の展開や、食品リサイクルから生まれたバイオ消臭剤を販売するなど、環境リサイクル事業への取組みも開始いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、不動産販売収入の増や預り保証金の受入れがありました。法人税等支払額が増加したことなどにより、75億6千4百万円減少し、245億4千万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、「吉祥寺エコービル」を取得したことなどにより、87億3千1百万円増加し、274億1千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記物件の取得のため、コマーシャル・ペーパーを発行したことなどにより、115億8千9百万円増加し、8千3百万円の資金流入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、231億4千5百万円となりました。また、有利子負債の残高は、2,138億1百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしております。

## 3 【対処すべき課題】

「連結中期経営計画」では、事業の採算性を吟味しながら、将来の布石として連結営業収益を増加させることができる事業に重点を置き、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、京王グループのさらなる成長を図ってまいります。また、連結ROAおよび連結ROEなどの効率性を測る指標を重視し、長引く不況や少子高齢化の進行などの厳しい経営環境下でも将来にわたって持続的に成長できるグループづくりを目指してまいります。

### ① 鉄道業界における『信頼のトップブランド』を目指す

「信頼」の絶対条件である安全性を引続き高めるため、各種保安度向上策を積極的に実施してまいります。

調布駅付近連続立体交差事業につきましては、平成24年度の完成を目指して鋭意進めてまいります。新造車両につきましては、今後も京王線・井の頭線に順次投入してまいります。また、どなたにも利用しやすい施設の整備を目指して、バリアフリー化をはじめとした駅改良工事に取り組むなど旅客サービスの向上に努めてまいります。さらに、少子高齢化が進む中で、今後も積極的な旅客誘致に努めるとともに、業務の効率化を推進し、収益性の向上を図ってまいります。

### ② 資産効率の向上とグループ会社の収益機会の拡大

優良賃貸資産の開発・取得や沿線社有地の有効活用を進め、資産効率の向上に努めるとともに、グループ会社の収益機会の拡大を図ってまいります。

### ③ 生活関連事業の育成

沿線のお客様の生活利便性向上を図るため、近隣型ショッピングセンターの開発を進めるとともに、立地に合わせて新タイプのスーパーマーケット「キッチンコート」や既存タイプの「京王ストア」の積極的店舗展開も行ってまいります。また、宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」の10店舗体制へ向け取り組んでまいります。

### ④ グループ競争力の強化

平成14年10月から開始した「京王グループ共通ポイントサービス」の加盟店拡大など、より一層のサービスの充実を通じ、「京王パスポートカード」の会員100万人体制を目指すことで、グループのシナジー効果を発揮できるような仕組みづくりを行ってまいります。また、各駅の特性に応じた駅のあるべき姿を追求し、鉄道の持つ強みを活かした事業展開を検討してまいります。さらに、京王百貨店や京王プラザホテル（新宿）などグループ各社の営業施設の改装を行うほか、P F I 事業にも進出するなど、グループ会社の収益力の維持・向上にも取り組んでまいります。

### ⑤ グループ経営体制の整備

連結経営を推進するため、全社統合システムの導入をはじめとするグループ I T 基盤の構築などに取り組んでまいります。

また、環境経営を強化するため、環境活動を推進する専門部署を設置するとともに、環境マネジメントシステムの構築をはじめとした取り組みを実施してまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の新設は以下のとおりです。

(提出会社)

物件名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地(面積㎡)	合計
吉祥寺駅ビル (旧吉祥寺 エコービル)	武蔵野市 吉祥寺南町	運輸業	—	—	5,749 (1,119)	5,749
		不動産業	6,248	81	—	6,330

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末の設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、以下のとおりです。

物件名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	規模	延床面積(㎡)	竣工年月
京王プレッソイン 池袋	レジャー・ サービス業	ホテル業設備	14階	5,503	平成16年5月

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

(注) 「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	—
計	642,754,152	642,754,152	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	—	642,754	—	59,023	—	32,019

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	44,948	6.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	35,278	5.49
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-11-2	29,310	4.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,503	3.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	22,645	3.52
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	18,240	2.84
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	10,580	1.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,089	1.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	9,590	1.49
計	—	216,183	33.63

(注) 上記のほかに自己株式18,654千株を所有しております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.90%であります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,654,000 (相互保有株式) 普通株式 165,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 619,862,000	619,862	同上
単元未満株式	普通株式 4,073,152	—	同上
発行済株式総数	642,754,152	—	—
総株主の議決権	—	619,862	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が897株、相互保有株式が関東バス株式会社859株、御岳登山鉄道株式会社528株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1番24号	18,654,000	—	18,654,000	2.90
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23番14号	149,000	—	149,000	0.02
(相互保有株式) 御岳登山鉄道株式会社	東京都青梅市御岳 2丁目483番地	16,000	—	16,000	0.00
計	—	18,819,000	—	18,819,000	2.93

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	665	621	630	635	598	607
最低(円)	612	565	580	585	578	575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の「中間連結財務諸表規則」に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の「中間財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の「中間財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		27,823		24,193		24,312	
2 受取手形及び売掛金		21,729		22,030		25,817	
3 短期貸付金		229		417		3,371	
4 有価証券		656		45		20	
5 たな卸資産		27,539		29,497		29,151	
6 繰延税金資産		5,723		5,228		4,158	
7 その他		2,904		3,145		2,535	
8 貸倒引当金		△224		△240		△274	
流動資産合計			86,382 15.8		84,317 15.0		89,092 15.9
II 固定資産							
A 有形固定資産	※1 ※2						
1 建物及び構築物		234,317		237,106		234,197	
2 機械装置及び 運搬具		32,700		33,985		32,640	
3 土地		93,170		104,471		96,847	
4 建設仮勘定		20,981		16,252		15,248	
5 その他		7,861		8,170		8,336	
有形固定資産合計		389,031		399,985		387,271	
B 無形固定資産	※2	3,686		3,477		3,777	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		49,200		52,982		58,943	
2 長期貸付金		260		484		398	
3 繰延税金資産		8,025		8,087		7,940	
4 その他		11,113		11,959		11,709	
5 貸倒引当金		△568		△420		△425	
投資その他の資産 合計		68,030		73,094		78,567	
固定資産合計			460,748 84.2		476,557 85.0		469,615 84.1
資産合計			547,131 100.0		560,875 100.0		558,708 100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		16,911		16,775		21,781	
2 短期借入金		54,189		51,474		52,236	
3 コマーシャル・ ペーパー		—		10,000		—	
4 未払法人税等		10,393		9,614		10,958	
5 前受金		9,894		10,544		8,756	
6 賞与引当金		7,139		6,591		3,031	
7 その他の引当金		273		291		471	
8 その他		40,459		42,706		44,811	
流動負債合計			139,261 25.5		147,999 26.4		142,046 25.4
II 固定負債							
1 社債		50,000		50,000		50,000	
2 長期借入金		103,151		95,426		99,571	
3 長期未払金		8,244		6,972		7,898	
4 繰延税金負債		2,950		3,455		5,322	
5 退職給付引当金		32,757		29,946		31,436	
6 役員退職慰労金 引当金		625		612		675	
7 その他		20,246		25,545		22,622	
固定負債合計			217,976 39.8		211,958 37.8		217,528 38.9
III 特別法上の準備金							
1 特定都市鉄道整備 準備金		10,557		8,211		9,384	
特別法上の準備金 合計			10,557 1.9		8,211 1.4		9,384 1.7
負債合計			367,795 67.2		368,168 65.6		368,959 66.0
(少数株主持分)							
少数株主持分			497 0.1		— —		— —
(資本の部)							
I 資本金			59,023 10.8		59,023 10.5		59,023 10.6
II 資本剰余金			42,017 7.7		42,016 7.5		42,017 7.5
III 利益剰余金			73,019 13.3		85,925 15.3		77,688 13.9
IV その他有価証券 評価差額金			13,700 2.5		16,878 3.0		19,959 3.6
V 自己株式			△8,922 △1.6		△11,138 △1.9		△8,938 △1.6
資本合計			178,838 32.7		192,706 34.4		189,749 34.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			547,131 100.0		560,875 100.0		558,708 100.0



② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			207,069	100.0		210,621	100.0	427,722	100.0	
II 営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	164,951			167,429		343,009			
2 販売費及び 一般管理費	※1 ※2	24,173	189,124	91.3	24,285	191,715	91.0	48,489	391,498	91.5
営業利益			17,945	8.7		18,906	9.0		36,223	8.5
III 営業外収益										
1 受取利息		45			32		78			
2 受取配当金		283			342		355			
3 持分法による 投資利益		32			16		75			
4 事業保険解約余剰金		168			147		—			
5 雑収入		712	1,243	0.6	817	1,356	0.7	1,942	2,450	0.6
IV 営業外費用										
1 支払利息		2,776			2,544		5,423			
2 販売土地評価損		583			840		—			
3 雑支出		827	4,187	2.1	571	3,956	1.9	2,127	7,550	1.8
経常利益			15,000	7.2		16,305	7.8		31,123	7.3
V 特別利益										
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,173			1,173		2,346			
2 投資有価証券売却益		562			525		1,293			
3 工事負担金等受入額		206			174		785			
4 固定資産売却益	※3	—			—		203			
5 その他の利益	※4	74	2,016	1.0	72	1,944	0.9	90	4,718	1.1
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※5	641			510		2,328			
2 固定資産圧縮損		206			174		842			
3 投資有価証券評価損		368			97		368			
4 減損損失	※6	—			—		4,957			
5 その他の損失	※7	50	1,267	0.6	36	819	0.4	232	8,729	2.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			15,750	7.6		17,431	8.3		27,112	6.4
法人税、住民税 及び事業税		9,735			8,184		14,820			
法人税等調整額		△2,768	6,967	3.4	△969	7,215	3.4	△3,042	11,777	2.8
少数株主利益			18	0.0		—	—		18	0.0
中間(当期)純利益			8,764	4.2		10,215	4.9		15,316	3.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			42,019		42,017		42,019
II							
1		1	1	0	0	2	2
III			42,017		42,016		42,017
(利益剰余金の部)							
I			66,578		77,688		66,578
II							
1		8,764	8,764	10,215	10,215	15,316	15,316
III							
1		2,228		1,883		4,111	
2		95		95		95	
		(95)	2,323	(95)	1,978	(95)	4,206
IV			73,019		85,925		77,688

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	15,750	17,431	27,112
2		減価償却費	13,161	13,061	27,577
3		減損損失	—	—	4,957
4		連結調整勘定償却額	—	—	△224
5		退職給付引当金の増減額	△903	△1,490	△2,224
6		特定都市鉄道整備準備金 の増減額	△1,173	△1,173	△2,346
7		販売土地評価損	583	840	609
8		投資有価証券評価損	368	97	368
9		固定資産除却損	904	491	2,545
10		固定資産圧縮損	206	174	842
11		受取利息及び受取配当金	△329	△375	△433
12		支払利息	2,776	2,544	5,423
13		投資有価証券売却益	△562	△525	△1,293
14		工事負担金受入額及び 補助金	△206	△174	△785
15		営業債権の増減額	3,398	3,787	△568
16		たな卸資産の増減額	△2,088	△355	1,336
17		営業債務の増減額	△3,743	△4,853	1,633
18		その他	10,189	7,237	8,965
		小計	38,332	36,719	73,496
19		利息及び配当金の受取額	333	379	316
20		利息の支払額	△2,788	△2,566	△5,434
21		法人税等の支払額	△3,773	△9,992	△8,288
		営業活動による キャッシュ・フロー	32,104	24,540	60,090
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		有形固定資産の取得 による支出	△17,543	△28,774	△39,765
2		工事負担金及び補助金の 受入れ	550	188	1,236
3		投資有価証券の取得 による支出	—	—	△403
4		投資有価証券売却及び 償還による収入	938	1,169	2,576
5		その他	△2,626	3	△3,038
		投資活動による キャッシュ・フロー	△18,680	△27,411	△39,394

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△278	△782	△2,170
2 コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		—	10,000	—
3 長期借入れによる収入		4,000	2,000	7,210
4 長期借入金の 返済による支出		△6,617	△6,124	△13,467
5 長期未払金の 返済による支出		△1,480	△925	△1,827
6 自己株式の 取得による支出		△4,911	△2,262	△4,939
7 配当金の支払額		△2,228	△1,883	△4,111
8 その他		10	62	21
財務活動による キャッシュ・フロー		△11,505	83	△19,285
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	3	3
V 現金及び現金同等物 の増減額		1,920	△2,783	1,413
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		24,515	25,928	24,515
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		26,435	23,145	25,928

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲</p> <p>連結子会社は33社で、(株)京王百貨店、(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、京王観光(株)、京王自動車(株)、(株)京王ストア、京王レクリエーション(株)、(株)レストラン京王、(株)京王設備サービス、京王重機整備(株)、京王地下駐車場(株)、西東京バス(株)、(株)京王エージェンシー、(株)京王アートマン、京王グリーンサービス(株)、京王食品(株)、京王書籍販売(株)、京王建設(株)、京王不動産(株)、東京特殊車体(株)、京王運輸(株)、京王バス(株)、多摩バス(株)、(株)京王アカウンティング、(株)京王パスポートクラブ、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王プレッソイン、(株)京王ビジネスサポート、南大沢京王バス(株)、京王電鉄バス(株)、京王情報システム(株)、京王ユース・プラザ(株)及び京王バス中央(株)であります。また、新規設立の京王ユース・プラザ(株)及び京王バス中央(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>連結子会社は33社で、(株)京王百貨店、(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、京王観光(株)、京王自動車(株)、(株)京王ストア、京王レクリエーション(株)、(株)レストラン京王、(株)京王設備サービス、京王重機整備(株)、京王地下駐車場(株)、西東京バス(株)、(株)京王エージェンシー、(株)京王アートマン、京王グリーンサービス(株)、京王食品(株)、京王書籍販売(株)、京王建設(株)、京王不動産(株)、東京特殊車体(株)、京王運輸(株)、京王バス東(株)、多摩バス(株)、(株)京王アカウンティング、(株)京王パスポートクラブ、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王プレッソイン、(株)京王ビジネスサポート、京王バス南(株)、京王電鉄バス(株)、京王情報システム(株)、京王ユース・プラザ(株)、京王バス中央(株)であります。</p> <p>なお、平成15年10月1日において、京王バス(株)、南大沢京王バス(株)は、それぞれ京王バス東(株)、京王バス南(株)に社名変更を行いました。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>連結子会社は33社であります。連結子会社名は、「第1 企業の状況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新規設立の京王バス中央(株)と京王ユース・プラザ(株)を連結の範囲に含めました。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>2 持分法の適用 非連結子会社 7社及び関連会社 8社のうち、持分法を適用している会社は 6社で、(株)京王商事、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社 1社を除く、持分法非適用関連会社 8社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等 連結子会社の中間決算日はすべて 9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、販売土地建物と商品であります。販売土地建物は個別法による低価法、商品は主として売価還元低価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用 非連結子会社 7社及び関連会社 8社のうち、持分法を適用している会社は 6社で、(株)京王商事、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社 2社を除く、持分法非適用関連会社 7社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等 同 左</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 同 左 その他有価証券・時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 同 左</p>	<p>2 持分法の適用 非連結子会社 7社及び関連会社 8社のうち、持分法を適用している会社は 6社で、(株)京王商事、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社 1社を除く、持分法非適用関連会社 8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社の決算日はすべて 3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法により償却しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>ハ 役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 特別法上の準備金 提出会社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が第77期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、第78期から10年間で均等額を取り崩しております。</p>	<p>なお、提出会社は前連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当中間連結会計期間から過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異については費用処理年数を5年に変更しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>(5) 特別法上の準備金 同 左</p>	<p>ハ 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 特別法上の準備金 同 左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 収益の計上基準 不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>—————</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—————	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は4,957百万円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「事業保険解約余剰金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「雑収入」に64百万円含まれております。</p> <p>2. 「販売土地評価損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間においては、営業外費用の「雑支出」に411百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却及び償還による収入」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に60百万円含まれております。</p>	<p>—————</p>

追 加 情 報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産として従来保有していた土地建物(帳簿価額5,046百万円)を流動資産の「たな卸資産」に振替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、404,221百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財 団</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>187,196百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,334</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>63,488百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,603</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>8,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,241</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,305百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,025百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,729</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>2,722百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,223</td> </tr> </table>	有形固定資産	187,196百万円	無形固定資産	1,137	計	188,334	長期借入金	63,488百万円	短期借入金	6,603	長期未払金	8,149	計	78,241	有形固定資産	8,305百万円	長期借入金	6,025百万円	短期借入金	704	計	6,729	社員住宅融資	2,722百万円	その他	1,501	計	4,223	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、421,658百万円であります。</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財 団</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>185,408百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,555</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,814百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,673</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,388</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,735百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,289百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,025</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>2,458百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,696</td> </tr> </table>	有形固定資産	185,408百万円	無形固定資産	1,147	計	186,555	長期借入金	58,814百万円	短期借入金	6,673	長期未払金	6,900	計	72,388	有形固定資産	7,735百万円	長期借入金	5,289百万円	短期借入金	736	計	6,025	社員住宅融資	2,458百万円	その他	2,237	計	4,696	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、417,379百万円であります。</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財 団</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>188,157百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,300</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60,194百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>7,806</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,602</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,387百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,540百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,306</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>2,599百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,654</td> </tr> </table>	有形固定資産	188,157百万円	無形固定資産	1,143	計	189,300	長期借入金	60,194百万円	短期借入金	6,600	長期未払金	7,806	計	74,602	有形固定資産	8,387百万円	長期借入金	5,540百万円	短期借入金	766	計	6,306	社員住宅融資	2,599百万円	その他	2,054	計	4,654
有形固定資産	187,196百万円																																																																																					
無形固定資産	1,137																																																																																					
計	188,334																																																																																					
長期借入金	63,488百万円																																																																																					
短期借入金	6,603																																																																																					
長期未払金	8,149																																																																																					
計	78,241																																																																																					
有形固定資産	8,305百万円																																																																																					
長期借入金	6,025百万円																																																																																					
短期借入金	704																																																																																					
計	6,729																																																																																					
社員住宅融資	2,722百万円																																																																																					
その他	1,501																																																																																					
計	4,223																																																																																					
有形固定資産	185,408百万円																																																																																					
無形固定資産	1,147																																																																																					
計	186,555																																																																																					
長期借入金	58,814百万円																																																																																					
短期借入金	6,673																																																																																					
長期未払金	6,900																																																																																					
計	72,388																																																																																					
有形固定資産	7,735百万円																																																																																					
長期借入金	5,289百万円																																																																																					
短期借入金	736																																																																																					
計	6,025																																																																																					
社員住宅融資	2,458百万円																																																																																					
その他	2,237																																																																																					
計	4,696																																																																																					
有形固定資産	188,157百万円																																																																																					
無形固定資産	1,143																																																																																					
計	189,300																																																																																					
長期借入金	60,194百万円																																																																																					
短期借入金	6,600																																																																																					
長期未払金	7,806																																																																																					
計	74,602																																																																																					
有形固定資産	8,387百万円																																																																																					
長期借入金	5,540百万円																																																																																					
短期借入金	766																																																																																					
計	6,306																																																																																					
社員住宅融資	2,599百万円																																																																																					
その他	2,054																																																																																					
計	4,654																																																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>12,048百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>5,777</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>1,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,747</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,173</td></tr> </table>	人件費	12,048百万円	経費	5,777	諸税	1,600	減価償却費	4,747	計	24,173	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>12,079百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>5,303</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>1,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,107</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,285</td></tr> </table>	人件費	12,079百万円	経費	5,303	諸税	1,795	減価償却費	5,107	計	24,285	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>23,640百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>11,350</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>3,373</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,124</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,489</td></tr> </table>	人件費	23,640百万円	経費	11,350	諸税	3,373	減価償却費	10,124	計	48,489																				
人件費	12,048百万円																																																			
経費	5,777																																																			
諸税	1,600																																																			
減価償却費	4,747																																																			
計	24,173																																																			
人件費	12,079百万円																																																			
経費	5,303																																																			
諸税	1,795																																																			
減価償却費	5,107																																																			
計	24,285																																																			
人件費	23,640百万円																																																			
経費	11,350																																																			
諸税	3,373																																																			
減価償却費	10,124																																																			
計	48,489																																																			
<p>※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,139百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>50</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,189</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	7,139百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	50	計	7,189	<p>※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,591百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>53</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,644</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,591百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	53	計	6,644	<p>※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,031百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>100</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,131</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,031百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	100	計	3,131																																
賞与引当金繰入額	7,139百万円																																																			
役員退職慰労金引当金繰入額	50																																																			
計	7,189																																																			
賞与引当金繰入額	6,591百万円																																																			
役員退職慰労金引当金繰入額	53																																																			
計	6,644																																																			
賞与引当金繰入額	3,031百万円																																																			
役員退職慰労金引当金繰入額	100																																																			
計	3,131																																																			
<p>※4 その他の利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産受贈益</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券受贈益</td><td>18</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>8</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>74</td></tr> </table>	固定資産受贈益	46百万円	投資有価証券受贈益	18	固定資産売却益	8	土地	8	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	74	<p>※4 その他の利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産受贈益</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>19</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>8</td></tr> <tr><td>返還金</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>72</td></tr> </table>	固定資産受贈益	45百万円	固定資産売却益	19	土地	12	機械装置及び運搬具	6	ゴルフ会員権	8	返還金	0	計	72	<p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>185</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>203</td></tr> </table> <p>※4 その他の利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産受贈益</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>90</td></tr> </table>	有形固定資産	186百万円	土地	185	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	その他	0	無形固定資産	16	計	203	固定資産受贈益	71百万円	投資有価証券売却益	18	計	90
固定資産受贈益	46百万円																																																			
投資有価証券受贈益	18																																																			
固定資産売却益	8																																																			
土地	8																																																			
建物及び構築物	0																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																			
その他	0																																																			
計	74																																																			
固定資産受贈益	45百万円																																																			
固定資産売却益	19																																																			
土地	12																																																			
機械装置及び運搬具	6																																																			
ゴルフ会員権	8																																																			
返還金	0																																																			
計	72																																																			
有形固定資産	186百万円																																																			
土地	185																																																			
建物及び構築物	0																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																			
その他	0																																																			
無形固定資産	16																																																			
計	203																																																			
固定資産受贈益	71百万円																																																			
投資有価証券売却益	18																																																			
計	90																																																			
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>617百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>538</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26</td></tr> <tr><td>その他</td><td>52</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>641</td></tr> </table>	有形固定資産	617百万円	建物及び構築物	538	機械装置及び運搬具	26	その他	52	無形固定資産	23	計	641	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>509百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>389</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19</td></tr> <tr><td>その他</td><td>100</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>510</td></tr> </table>	有形固定資産	509百万円	建物及び構築物	389	機械装置及び運搬具	19	その他	100	無形固定資産	1	計	510	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,274百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,022</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>57</td></tr> <tr><td>その他</td><td>194</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,328</td></tr> </table>	有形固定資産	2,274百万円	建物及び構築物	2,022	機械装置及び運搬具	57	その他	194	無形固定資産	54	計	2,328														
有形固定資産	617百万円																																																			
建物及び構築物	538																																																			
機械装置及び運搬具	26																																																			
その他	52																																																			
無形固定資産	23																																																			
計	641																																																			
有形固定資産	509百万円																																																			
建物及び構築物	389																																																			
機械装置及び運搬具	19																																																			
その他	100																																																			
無形固定資産	1																																																			
計	510																																																			
有形固定資産	2,274百万円																																																			
建物及び構築物	2,022																																																			
機械装置及び運搬具	57																																																			
その他	194																																																			
無形固定資産	54																																																			
計	2,328																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																										
		<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の7件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1007 589 1407 835"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に ホテル施設 (1件)</td> <td>土地、建物 及び構築物等</td> <td>東京都 多摩市</td> </tr> <tr> <td>主に 商業施設 (計4件)</td> <td>土地、建物 及び構築物等</td> <td>東京都 八王子市 他</td> </tr> <tr> <td>主に 賃貸物件 (計2件)</td> <td>土地、建物 及び構築物等</td> <td>東京都 中野区 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>ホテル施設及び商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、また、賃貸物件については、取壊しが予定されていることや地価の著しい下落などにより、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="1007 1211 1407 1417"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,954百万円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>4,708</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>ホテル施設及び一部の商業施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、主な商業施設及び賃貸物件については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。なお、取壊しが予定されている物件については使用価値を備忘価額としております。</p>	主な用途	種類	場所	主に ホテル施設 (1件)	土地、建物 及び構築物等	東京都 多摩市	主に 商業施設 (計4件)	土地、建物 及び構築物等	東京都 八王子市 他	主に 賃貸物件 (計2件)	土地、建物 及び構築物等	東京都 中野区 他	有形固定資産	4,954百万円	土地	215	建物及び構築物	4,708	機械装置及び運搬具	0	その他	29	無形固定資産	2	計	4,957
主な用途	種類	場所																										
主に ホテル施設 (1件)	土地、建物 及び構築物等	東京都 多摩市																										
主に 商業施設 (計4件)	土地、建物 及び構築物等	東京都 八王子市 他																										
主に 賃貸物件 (計2件)	土地、建物 及び構築物等	東京都 中野区 他																										
有形固定資産	4,954百万円																											
土地	215																											
建物及び構築物	4,708																											
機械装置及び運搬具	0																											
その他	29																											
無形固定資産	2																											
計	4,957																											

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※7 その他の損失の内訳は次のとおりであります。	※7 その他の損失の内訳は次のとおりであります。	※7 その他の損失の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却損 33百万円	固定資産売却損 20百万円	固定資産売却損 138百万円
土地 4	建物及び構築物 0	有形固定資産 131
建物及び構築物 0	機械装置及び運搬具 18	土地 35
機械装置及び運搬具 29	その他 1	建物及び構築物 0
その他 0	特別退職金 11	機械装置及び運搬具 89
特別退職金 9	ゴルフ会員権 4	その他 5
ゴルフ会員権 7	評価損	無形固定資産 7
計 50	計 36	特別退職金 48
		ゴルフ会員権等 45
		評価損
		計 232

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,823百万円	現金及び預金勘定 24,193百万円	現金及び預金勘定 24,312百万円
有価証券勘定 656	有価証券勘定 45	有価証券勘定 20
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,388$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,047$	短期貸付金勘定に含まれる 2,999
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 656$	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 45$	売戻し条件付現先預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,383$
現金及び現金同等物 26,435	現金及び現金同等物 23,145	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 20$
		現金及び現金同等物 25,928

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																																
<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>538</td> <td>394</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,417</td> <td>1,557</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,955</td> <td>1,951</td> <td>2,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>412百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。</p> <p>貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	538	394	143	その他(工具器具備品)	3,417	1,557	1,860	合計	3,955	1,951	2,003	1年内	733百万円	1年超	1,270	合計	2,003	支払リース料 (減価償却費相当額)	412百万円	未経過リース料		1年内	8百万円	1年超	18	合計	26	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>494</td> <td>265</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,372</td> <td>1,759</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,867</td> <td>2,025</td> <td>1,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>405百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	494	265	228	その他(工具器具備品)	3,372	1,759	1,612	合計	3,867	2,025	1,841	1年内	728百万円	1年超	1,112	合計	1,841	支払リース料 (減価償却費相当額)	405百万円	未経過リース料		1年内	7百万円	1年超	14	合計	22	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>550</td> <td>311</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,324</td> <td>1,787</td> <td>1,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,875</td> <td>2,099</td> <td>1,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>801百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	550	311	239	その他(工具器具備品)	3,324	1,787	1,537	合計	3,875	2,099	1,776	1年内	704百万円	1年超	1,072	合計	1,776	支払リース料 (減価償却費相当額)	801百万円	未経過リース料		1年内	8百万円	1年超	16	合計	24
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	538	394	143																																																																																															
その他(工具器具備品)	3,417	1,557	1,860																																																																																															
合計	3,955	1,951	2,003																																																																																															
1年内	733百万円																																																																																																	
1年超	1,270																																																																																																	
合計	2,003																																																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	412百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	8百万円																																																																																																	
1年超	18																																																																																																	
合計	26																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	494	265	228																																																																																															
その他(工具器具備品)	3,372	1,759	1,612																																																																																															
合計	3,867	2,025	1,841																																																																																															
1年内	728百万円																																																																																																	
1年超	1,112																																																																																																	
合計	1,841																																																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	405百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	7百万円																																																																																																	
1年超	14																																																																																																	
合計	22																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	550	311	239																																																																																															
その他(工具器具備品)	3,324	1,787	1,537																																																																																															
合計	3,875	2,099	1,776																																																																																															
1年内	704百万円																																																																																																	
1年超	1,072																																																																																																	
合計	1,776																																																																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	801百万円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	8百万円																																																																																																	
1年超	16																																																																																																	
合計	24																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	20,278	43,351	23,072
(2) 債 券			
国債・地方債等	720	724	4
社債	3,040	3,116	76
合 計	24,038	47,192	23,153

2 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,283
その他	1
合 計	1,284

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	18,789	47,214	28,425
(2) 債 券			
国債・地方債等	100	99	△0
社債	3,010	3,095	85
合 計	21,899	50,410	28,510

2 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
その他	1
合 計	1,158



前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	19,434	53,056	33,622
(2) 債 券			
国債・地方債等	100	99	△1
社債	3,020	3,104	84
合 計	22,554	56,260	33,705

2 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,255
その他	1
合 計	1,256

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計期間

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	62,144	92,099	8,620	37,838	6,367	207,069	—	207,069
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,587	1,258	930	1,820	8,010	13,607	(13,607)	—
計	63,731	93,358	9,551	39,658	14,378	220,677	(13,607)	207,069
営業費用	52,574	91,061	6,135	38,829	14,288	202,889	(13,765)	189,124
営業利益	11,156	2,296	3,415	829	90	17,788	157	17,945

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	62,003	89,063	11,609	40,834	7,110	210,621	—	210,621
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,415	1,184	1,005	2,018	8,938	14,561	(14,561)	—
計	63,418	90,247	12,614	42,853	16,048	225,183	(14,561)	210,621
営業費用	52,080	88,681	8,766	40,979	15,700	206,208	(14,492)	191,715
営業利益	11,338	1,565	3,848	1,874	348	18,975	(69)	18,906

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	123,686	188,833	17,309	77,348	20,542	427,722	—	427,722
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,227	2,424	1,838	4,237	21,261	32,989	(32,989)	—
計	126,914	191,258	19,148	81,586	41,804	460,712	(32,989)	427,722
営業費用	106,753	186,250	12,519	78,534	40,396	424,453	(32,954)	391,498
営業利益	20,160	5,008	6,629	3,051	1,408	36,258	(34)	36,223

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	駅売店業
	生花販売業
	DIY関連商品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	書籍販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	旅行業
	ホテル業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル清掃・管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
	社会教育事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

海外売上高が僅少なため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 284円85銭	1株当たり純資産額 308円78銭	1株当たり純資産額 302円09銭
1株当たり中間純利益 13円83銭	1株当たり中間純利益 16円30銭	1株当たり当期純利益 24円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	8,764	10,215	15,316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	95
(うち利益処分による 役員賞与金 (百万円))	—	—	95
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	8,764	10,215	15,221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	633,736	626,555	630,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,692		13,880		14,612	
2 未収金		3,814		4,121		4,473	
3 有価証券		30		10		20	
4 販売土地建物		12,078		13,748		16,330	
5 繰延税金資産		2,021		1,624		1,316	
6 その他		1,089		1,036		1,512	
流動資産合計		33,727	7.4	34,421	7.3	38,266	8.1
II 固定資産							
A 鉄道事業固定資産	※1 ※2	188,442		192,800		189,384	
B 付帯事業固定資産	※1 ※2	138,710		149,987		143,135	
C 各事業関連固定資産	※1	3,854		3,748		3,746	
D 建設仮勘定		20,820		15,900		14,694	
E 投資その他の資産		71,490		76,021		81,416	
1 投資有価証券		46,461		50,161		55,816	
2 その他		25,201		26,032		25,773	
3 貸倒引当金		△173		△173		△173	
固定資産合計		423,318	92.6	438,457	92.7	432,377	91.9
資産合計		457,046	100.0	472,878	100.0	470,643	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		82,594		87,025		84,925	
2 コマーシャル・ ペーパー		—		10,000		—	
3 未払金		3,371		4,403		8,197	
4 未払消費税等	※4	873		462		251	
5 未払法人税等		7,330		6,385		8,385	
6 賞与引当金		2,037		1,636		443	
7 その他	※3	16,039		17,137		17,137	
流動負債合計		112,247	24.6	127,051	26.9	119,342	25.3
II 固定負債							
1 社債		50,000		50,000		50,000	
2 長期借入金		102,844		95,244		99,344	
3 長期未払金		8,244		6,972		7,898	
4 繰延税金負債		2,950		3,455		5,322	
5 退職給付引当金		12,531		10,775		11,715	
6 役員退職慰労金 引当金		614		598		663	
7 その他		13,671		18,844		16,014	
固定負債合計		190,857	41.7	185,891	39.3	190,959	40.6
III 特別法上の準備金							
1 特定都市鉄道整備 準備金		10,557		8,211		9,384	
特別法上の準備金 合計		10,557	2.3	8,211	1.7	9,384	2.0
負債合計		313,662	68.6	321,154	67.9	319,686	67.9
(資本の部)							
I 資本金		59,023	12.9	59,023	12.5	59,023	12.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		32,019		32,019		32,019	
2 その他資本剰余金		9,998		9,997		9,997	
資本剰余金合計		42,017	9.2	42,016	8.9	42,017	8.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		7,876		7,876		7,876	
2 任意積立金		11,500		20,500		11,500	
3 中間(当期) 未処分利益		18,565		16,976		20,095	
利益剰余金合計		37,942	8.3	45,353	9.6	39,472	8.4
IV その他有価証券 評価差額金		13,321	2.9	16,467	3.5	19,381	4.1
V 自己株式		△8,921	△1.9	△11,136	△2.4	△8,937	△1.9
資本合計		143,383	31.4	151,724	32.1	150,957	32.1
負債資本合計		457,046	100.0	472,878	100.0	470,643	100.0

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業							
1 営業収益		40,111	72.6	40,248	69.0	80,215	72.0
2 営業費		30,506	55.2	30,534	52.3	62,110	55.8
営業利益		9,604	17.4	9,713	16.7	18,104	16.2
II 付帯事業							
1 営業収益		15,141	27.4	18,116	31.0	31,161	28.0
2 営業費		9,961	18.0	12,656	21.7	21,529	19.3
営業利益		5,179	9.4	5,460	9.3	9,632	8.7
全事業営業利益		14,783	26.8	15,174	26.0	27,737	24.9
III 営業外収益	※1	731	1.3	597	1.0	1,097	1.0
IV 営業外費用	※2	3,941	7.1	3,752	6.4	7,127	6.4
経常利益		11,574	21.0	12,018	20.6	21,706	19.5
V 特別利益							
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,173		1,173		2,346	
2 投資有価証券売却益		562		468		1,278	
3 工事負担金等受入額		203		174		463	
4 その他の利益	※3	21		5		83	
計		1,960	3.5	1,821	3.1	4,171	3.7
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	563		361		2,016	
2 固定資産圧縮損		203		174		521	
3 投資有価証券評価損		368		97		368	
4 減損損失	※5	—		—		4,643	
5 その他の損失	※6	2		3		27	
計		1,137	2.1	637	1.1	7,577	6.8
税引前中間(当期) 純利益		12,397	22.4	13,202	22.6	18,300	16.4
法人税、住民税 及び事業税		6,860	12.4	5,520	9.4	10,430	9.3
法人税等調整額		△1,594	△2.9	△176	△0.3	△2,675	△2.4
中間(当期)純利益		7,131	12.9	7,858	13.5	10,545	9.5
前期繰越利益		11,433		9,117		11,433	
中間配当額		—		—		1,883	
中間(当期)未処分 利益		18,565		16,976		20,095	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間55,252百万円、当中間会計期間58,364百万円、前事業年度111,376百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売土地建物 個別法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>



前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、前事業年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当中間会計期間から過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異については費用処理年数を5年に変更しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>5 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が第77期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、第78期から10年間で均等額を取り崩しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入しております。 注記事項(中間損益計算書関係) 7 参照</p>	<p>4 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>5 特別法上の準備金 同 左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7 収益の計上基準 付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) その他 同 左</p> <p>注記事項(中間損益計算書関係) 7 参照</p>	<p>4 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>5 特別法上の準備金 同 左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>—————</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) その他 同 左</p> <p>注記事項(損益計算書関係) 7 参照</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、4,643百万円であります。</p>

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(有形固定資産の保有目的の変更) 当期において有形固定資産として従来保有していた土地建物(帳簿価額5,046百万円)を流動資産の「販売土地建物」に振替えております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 359,324百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 375,545百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 367,772百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 鉄道事業固定資産 187,991百万円 付帯事業固定資産 8,039</p> <hr/> <p>計 196,031</p> <p>(2) 上記に対応する債務 長期借入金及び 短期借入金 76,664百万円 長期未払金 8,149</p> <hr/> <p>計 84,813</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 鉄道事業固定資産 186,555百万円 付帯事業固定資産 7,643</p> <hr/> <p>計 194,199</p> <p>(2) 上記に対応する債務 長期借入金及び 短期借入金 71,465百万円 長期未払金 6,900</p> <hr/> <p>計 78,366</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 鉄道事業固定資産 188,967百万円 付帯事業固定資産 8,214</p> <hr/> <p>計 197,182</p> <p>(2) 上記に対応する債務 長期借入金及び 短期借入金 73,016百万円 長期未払金 7,806</p> <hr/> <p>計 80,823</p>
<p>※3 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額 31百万円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>—————</p>
<p>5 偶発債務 当社は下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証)</p> <p>社員住宅融資 2,722百万円 富谷町大清水土地 区画整理組合 1,162 小山御嶽堂沼土地 区画整理組合 332</p> <hr/> <p>計 4,217</p>	<p>5 偶発債務 当社は下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証)</p> <p>社員住宅融資 2,458百万円 富谷町大清水土地 区画整理組合 1,620 小山御嶽堂沼土地 区画整理組合 612</p> <p>(JR乗車券類の委託販売に対する保証)</p> <p>京王観光株式会社 261</p> <hr/> <p>計 4,953</p>	<p>5 偶発債務 当社は下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証)</p> <p>社員住宅融資 2,599百万円 富谷町大清水土地 区画整理組合 1,620 小山御嶽堂沼土地 区画整理組合 428</p> <p>(JR乗車券類の委託販売に対する保証)</p> <p>京王観光株式会社 261</p> <hr/> <p>計 4,909</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)												
※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 26百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 23百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 50百万円												
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 2,829百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 2,615百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 5,535百万円												
※3 その他の利益 投資有価証券 受贈益 18百万円 固定資産売却益 土地 1 建物 0 工具・器具 ・備品 0 固定資産受贈益 1 計 21	※3 その他の利益 固定資産売却益 土地 5 計 5	※3 その他の利益 投資有価証券 受贈益 18百万円 固定資産売却益 63 有形固定資産 46 土地 46 建物 0 工具・器具・備品 0 無形固定資産 16 固定資産受贈益 1 計 83												
※4 固定資産除却損 建物 479百万円 構築物 49 機械装置 0 工具・器具・備品 10 無形固定資産 23 計 563	※4 固定資産除却損 建物 347百万円 構築物 10 機械装置 3 工具・器具・備品 1 計 361	※4 固定資産除却損 有形固定資産 1,983百万円 建物 1,887 構築物 71 機械装置 8 工具・器具・備品 15 無形固定資産 33 計 2,016												
		※5 減損損失 当社は、管理会計上の事業毎 又は物件・店舗毎に資産のグル ープ化を行っております。当期 において、以下の3件（資産グ ループ）について減損損失を計 上しました。												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主にホテル 施設 (1件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都 多摩市</td> </tr> <tr> <td>主に商業施 設 (1件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都 八王子市</td> </tr> <tr> <td>主に住居施 設 (1件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都 中野区</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	主にホテル 施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都 多摩市	主に商業施 設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都 八王子市	主に住居施 設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都 中野区
主な用途	種類	場所												
主にホテル 施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都 多摩市												
主に商業施 設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都 八王子市												
主に住居施 設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都 中野区												

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
		<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>ホテル施設及び商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、また、住居施設については、取壊しが予定されているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,643百万円</td></tr> <tr><td>  建物</td><td>4,642</td></tr> <tr><td>  構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>  工具・器具・備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,643</td></tr> </table> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>ホテル施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算出しております。商業施設については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。住居施設については取壊しが予定されているため、使用価値を備忘価額としております。</p>	有形固定資産	4,643百万円	建物	4,642	構築物	0	工具・器具・備品	0	無形固定資産	0	計	4,643												
有形固定資産	4,643百万円																									
建物	4,642																									
構築物	0																									
工具・器具・備品	0																									
無形固定資産	0																									
計	4,643																									
<p>※6 その他の損失</p> <table border="0"> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>評価損</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table>	ゴルフ会員権	2百万円	評価損		計	2	<p>※6 その他の損失</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>  建物</td><td>0</td></tr> <tr><td>  車両</td><td>1</td></tr> <tr><td>  工具・器具・備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table>	固定資産売却損	3百万円	建物	0	車両	1	工具・器具・備品	1	計	3	<p>※6 その他の損失</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>  車両</td><td>24</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>27</td></tr> </table>	固定資産売却損	24百万円	車両	24	ゴルフ会員権評価損	3	計	27
ゴルフ会員権	2百万円																									
評価損																										
計	2																									
固定資産売却損	3百万円																									
建物	0																									
車両	1																									
工具・器具・備品	1																									
計	3																									
固定資産売却損	24百万円																									
車両	24																									
ゴルフ会員権評価損	3																									
計	27																									
<p>7 原価算入利息</p> <p>対象となる長期大型工事等がないため、借入金利息の取得価額への算入はしておりません。</p>	<p>7 原価算入利息</p> <p>同 左</p>	<p>7 原価算入利息</p> <p>同 左</p>																								
<p>8 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>10,139百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>222</td></tr> </table>	有形固定資産	10,139百万円	無形固定資産	222	<p>8 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>10,093百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>217</td></tr> </table>	有形固定資産	10,093百万円	無形固定資産	217	<p>8 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>20,886百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>461</td></tr> </table>	有形固定資産	20,886百万円	無形固定資産	461												
有形固定資産	10,139百万円																									
無形固定資産	222																									
有形固定資産	10,093百万円																									
無形固定資産	217																									
有形固定資産	20,886百万円																									
無形固定資産	461																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>54</td> <td>48</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>60</td> <td>51</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>100</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	付帯事業固定資産	54	48	6	各事業関連固定資産	60	51	8	合計	115	100	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	各事業関連固定資産	6	0	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>32</td> <td>30</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>60</td> <td>56</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> <td>87</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	付帯事業固定資産	32	30	1	各事業関連固定資産	60	56	3	合計	92	87	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
付帯事業固定資産	54	48	6																																							
各事業関連固定資産	60	51	8																																							
合計	115	100	15																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
各事業関連固定資産	6	0	6																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
付帯事業固定資産	32	30	1																																							
各事業関連固定資産	60	56	3																																							
合計	92	87	5																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。</p>	1年内	9百万円	1年超	5	合計	15	支払リース料 (減価償却費相当額)	10百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	0百万円	1年超	5	合計	6	支払リース料 (減価償却費相当額)	5百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	5百万円	1年超	0	合計	5	支払リース料 (減価償却費相当額)	20百万円																
1年内	9百万円																																									
1年超	5																																									
合計	15																																									
支払リース料 (減価償却費相当額)	10百万円																																									
1年内	0百万円																																									
1年超	5																																									
合計	6																																									
支払リース料 (減価償却費相当額)	5百万円																																									
1年内	5百万円																																									
1年超	0																																									
合計	5																																									
支払リース料 (減価償却費相当額)	20百万円																																									

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度

当社は時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 228円38銭	1株当たり純資産額 243円11銭	1株当たり純資産額 240円30銭
1株当たり中間純利益 11円25銭	1株当たり中間純利益 12円54銭	1株当たり当期純利益 16円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,131	7,858	10,545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	95
(うち利益処分による 役員賞与金 (百万円))	—	—	95
普通株式にかかる 中間(当期)純利益(百万円)	7,131	7,858	10,450
普通株式の期中平均株式数 (千株)	633,743	626,562	630,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年11月25日
中間配当金の総額	1,872,297,765円
1株当たりの額	3円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成16年12月7日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書			平成16年6月29日 関東財務局長に提出。  平成16年11月16日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書及びその 添付書類			平成16年11月15日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月1日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年6月29日 至 平成16年6月30日	平成16年7月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月9日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月7日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

京王電鉄株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 館 修  
関与社員

代表社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌  
関与社員

関与社員 公認会計士 山 田 治 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

京王電鉄株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

京王電鉄株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 館 修  
関与社員

代表社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌  
関与社員

関与社員 公認会計士 山 田 治 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

京王電鉄株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。